



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成18年1月30日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

(コード番号：8332 東証第1部)

(URL <http://www.boy.co.jp/>)

代表者 頭取 小川 是

TEL：(045) 225-1111 (大代表)

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
内容については、後記「四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照願います。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

#### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	174,843	(△6.4)	70,174	(7.1)	43,115	(8.7)
17年3月期第3四半期	186,865	(—)	65,476	(—)	39,646	(—)
(参考) 17年3月期	260,599		96,482		57,706	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	30	59	30	53
17年3月期第3四半期	29	39	27	04
(参考) 17年3月期	42	22	39	64

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、四半期財務・業績の概況は、17年3月期第1四半期より開示しておりますので、17年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	10,611,137	660,260	6.2	470	11
17年3月期第3四半期	10,332,258	574,849	5.5	405	17
(参考) 17年3月期	10,690,128	596,886	5.5	422	95

### 3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

平成18年3月期の業績予想につきましては、平成17年11月24日公表の数値から変更はありません。

以上

## 〔添付資料〕

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期末)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	307,631	274,645	32,986	566,483	△258,852
コールローン及び買入手形	37,146	9,845	27,301	86,959	△49,813
債券貸借取引支払保証金	2,965	—	2,965	—	2,965
買入金銭債権	259,292	164,348	94,944	200,976	58,316
特定取引資産	81,933	53,430	28,503	50,925	31,008
有価証券	1,356,667	1,382,316	△25,649	1,432,580	△75,913
貸出金	8,058,225	7,842,303	215,922	7,790,062	268,163
外国為替	6,928	6,188	740	6,261	667
その他資産	91,467	124,480	△33,013	90,100	1,367
動産不動産	137,687	143,298	△5,611	141,617	△3,930
繰延税金資産	11,533	65,769	△54,236	48,787	△37,254
連結調整勘定	880	1,130	△250	1,056	△176
支払承諾見返	320,960	336,657	△15,697	349,167	△28,207
貸倒引当金	△62,183	△72,158	9,975	△74,850	12,667
資産の部合計	10,611,137	10,332,258	278,879	10,690,128	△78,991
(負債の部)					
預金	9,256,938	8,950,474	306,464	9,257,078	△140
譲渡性預金	154,440	66,651	87,789	39,861	114,579
コールマネー及び売渡手形	15,044	176,375	△161,331	168,186	△153,142
特定取引負債	2,104	1,963	141	2,165	△61
借入金	32,380	33,439	△1,059	33,439	△1,059
外国為替	150	218	△68	60	90
社債	65,000	86,000	△21,000	86,000	△21,000
その他負債	76,719	79,113	△2,394	130,878	△54,159
退職給付引当金	85	75	10	74	11
再評価に係る繰延税金負債	22,736	22,917	△181	22,773	△37
支払承諾	320,960	336,657	△15,697	349,167	△28,207
負債の部合計	9,946,561	9,753,887	192,674	10,089,684	△143,123
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,315	3,521	794	3,557	758
(資本の部)					
資本金	215,090	214,844	246	214,862	228
資本剰余金	176,709	176,464	245	176,482	227
利益剰余金	174,891	151,837	23,054	170,107	4,784
土地再評価差額金	32,516	32,259	257	32,048	468
その他有価証券評価差額金	64,195	17,281	46,914	26,202	37,993
為替換算調整勘定	△0	△0	0	△0	0
自己株式	△3,142	△17,836	14,694	△22,815	19,673
資本の部合計	660,260	574,849	85,411	596,886	63,374
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	10,611,137	10,332,258	278,879	10,690,128	△78,991

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成17年3月期 (要約)
経常収益	174,843	186,865	△12,022	260,599
資金運用収益	127,853	128,982	△1,129	174,385
(うち貸出金利息)	(113,834)	(116,544)	(△2,710)	(155,192)
(うち有価証券利息配当金)	(9,841)	(10,592)	(△751)	(16,324)
役務取引等収益	35,441	31,892	3,549	46,359
特定取引収益	279	682	△403	924
その他業務収益	8,173	11,111	△2,938	20,096
その他経常収益	3,094	14,196	△11,102	18,833
経常費用	104,668	121,388	△16,720	164,116
資金調達費用	5,034	4,565	469	5,941
(うち預金利息)	(2,938)	(1,690)	(1,248)	(2,359)
役務取引等費用	5,061	5,957	△896	8,588
特定取引費用	—	53	△53	143
その他業務費用	5,435	7,171	△1,736	12,396
営業経費	67,445	65,436	2,009	87,290
その他経常費用	21,690	38,203	△16,513	49,755
経常利益	70,174	65,476	4,698	96,482
特別利益	3,196	2,991	205	4,690
特別損失	322	1,075	△753	1,397
税金等調整前四半期(当期)純利益	73,048	67,392	5,656	99,775
法人税、住民税及び事業税	17,999	10,177	7,822	13,863
法人税等調整額	11,229	17,140	△5,911	27,835
少数株主利益	703	426	277	368
四半期(当期)純利益	43,115	39,646	3,469	57,706

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比較 (A)-(B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	176,482	149,839	26,643	149,839
資本剰余金増加高	227	26,624	△26,397	26,642
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による増加高	—	26,564	△26,564	26,564
増資による新株の発行	227	57	170	74
自己株式処分差益	0	2	△2	2
資本剰余金四半期末(期末)残高	176,709	176,464	245	176,482
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	170,107	154,132	15,975	154,132
利益剰余金増加高	43,170	39,677	3,493	57,947
四半期(当期)純利益	43,115	39,646	3,469	57,706
土地再評価差額金の取崩による増加高	54	30	24	241
利益剰余金減少高	38,386	41,972	△3,586	41,972
配当金	11,994	7,130	4,864	7,130
役員賞与	49	—	49	—
自己株式消却額	25,820	34,842	△9,022	34,842
土地再評価差額金の取崩による減少高	522	—	522	—
利益剰余金四半期末(期末)残高	174,891	151,837	23,054	170,107

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項】

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部簡便な手続きを採用し、四半期財務・業績の概況を作成しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

## [簡便な手続きの内容]

## 貸倒引当金の計上基準

平成17年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分に基づく対象債権残高に対し、前中間連結会計期間の予想損失率を使用し計算しております。

## 平成18年3月期 第3四半期決算 説明資料

当行の平成18年3月期第3四半期（平成17年4月1日から平成17年12月31日）における四半期情報について、お知らせします。

（注）以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

## 1. 平成18年3月期第3四半期損益概況（単体）

	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (9か月間)		前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (9か月間)	平成18年3月期 予想 (12か月間)
		前年同期比		
<b>業務粗利益</b>	<b>1,508</b>	<b>14</b>	<b>1,494</b>	<b>2,080</b>
国内業務部門利益	1,478	19	1,459	2,034
資金利益	1,211	△12	1,223	1,644
役務取引等利益	253	43	210	365
特定取引利益	3	△4	7	
その他業務利益	11	△8	19	
国際業務部門利益（外貨建部門）	30	△5	35	46
<b>経費（△）</b>	<b>642</b>	<b>5</b>	<b>637</b>	<b>870</b>
うち人件費（△）	225	3	222	
うち物件費（△）	371	3	368	
<b>業務純益（一般貸倒引当金繰入前）</b>	<b>866</b>	<b>9</b>	<b>857</b>	<b>1,210</b>
一般貸倒引当金繰入（△）	△21	△4	△17	
業務純益（一般貸倒引当金繰入後）	887	13	874	
臨時損益	△195	32	△227	
うち不良債権処理額（△）	184	△128	312	
（参考）与信費用（注）	163	△132	295	200
うち株式関係損益	△4	△106	102	0
うち株式等償却（△）	6	4	2	
<b>経常利益</b>	<b>691</b>	<b>44</b>	<b>647</b>	<b>1,000</b>
特別損益	19	9	10	
法人税等（法人税等調整額を含む）（△）	286	23	263	
<b>四半期（当期）純利益</b>	<b>424</b>	<b>30</b>	<b>394</b>	<b>585</b>

（注）与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入（貸倒引当金取崩額を含む）

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

(単位：億円、%)

	平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	275	317	273
危険債権	1,490	1,848	1,464
要管理債権	512	696	507
要管理債権以下 計 A	2,278	2,862	2,245
要管理債権以外の 要注意先債権	6,183	7,214	6,138
正常先債権	73,581	70,005	71,544
正常債権 計 B	79,764	77,220	77,682
合 計	82,042	80,082	79,928
要管理債権以下の割合 A/B	2.7	3.6	2.8

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

## 3. 自己資本比率 (国内基準)

	平成 18 年 3 月末 (予想値)	平成 17 年 9 月末 (実績)	平成 17 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	10%台半ば	10.93%	10.95%
連結 Tier I 比率	8%台前半	8.73%	8.39%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：億円)

	平成 17 年 12 月末				平成 16 年 12 月末				平成 17 年 9 月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	12,615	1,076	1,167	91	12,585	289	414	125	11,584	626	724	97
株 式	2,551	1,105	1,146	40	1,649	273	391	117	2,075	640	707	66
債 券	7,176	△28	5	34	9,186	16	19	2	6,878	△9	9	19
その他	2,887	△0	16	16	1,750	△0	3	4	2,630	△4	7	11

(注) 1. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権を含めております。  
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 17 年 12 月末				平成 16 年 12 月末				平成 17 年 9 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	568	0	1	1	278	△0	0	1	502	△0	0	1

3. 子会社・関連会社株式に係る含み損益につきましては、該当ありません。

## 5. デリバティブ取引（単体）

## (1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 17 年 12 月末			平成 16 年 12 月末			平成 17 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	255	0	0	1,150	△0	△0	149	8	8
店頭	金利スワップ	38,289	38	43	24,469	14	29	34,566	34	39
	その他	1,203	△5	14	901	△1	11	1,200	△4	14
合 計				58			41			53

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置を適用し、平成15年3月末まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。

## (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 17 年 12 月末			平成 16 年 12 月末			平成 17 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,636	7	7	2,232	3	3	3,390	4	4
	為替予約	958	△0	△0	436	1	1	383	△0	△0
	通貨オプション	202	0	0	154	0	0	371	0	0
合 計				7			5			4

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

株式関連取引につきましては、該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 17 年 12 月末			平成 16 年 12 月末			平成 17 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	213	△0	△0	250	0	0	41	△0	△0
	債券先物オプション	—	—	—	130	△0	0	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	1,500	△15	4	1,000	13	0	500	△5	0
合 計				4			0			0

## (5) 商品関連取引

商品関連取引につきましては、該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

## 6. 国内預金・国内貸出金の状況（単体）

（単位：億円）

	平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末
国内個人預金	72,330	70,323	69,927
うち流動性預金	44,419	41,412	41,666
うち定期性預金	27,463	28,281	27,706
国内法人預金	17,655	17,100	17,522
国内その他預金	2,641	2,174	3,470
国内預金合計	92,627	89,597	90,921
(参考)個人投資型商品合計	11,107	9,309	10,789
国内貸出金	80,581	78,458	78,505

- (注) 1. 上記計数は、国内店分（除く特別国際金融取引勘定）であります。
2. 国内その他預金には、公金預金や金融機関預金が含まれます。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 個人投資型商品合計は、個人向けの外貨預金、投資信託、年金保険、公共債の各残高の合計であります。

以 上